

日本株セレクション
中小型成長株ジャパン・オープン

月次レポート

2024年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)です。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.3%	3.2%	4.2%	17.1%	4.9%	135.4%
ベンチマーク	3.2%	2.7%	1.8%	16.5%	45.9%	200.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 化学	12.1%
2 情報・通信業	10.6%
3 電気機器	7.8%
4 小売業	7.6%
5 サービス業	6.8%
6 精密機器	5.7%
7 機械	5.3%
8 銀行業	4.3%
9 金属製品	4.2%
10 ガラス・土石製品	3.8%

■ 組入上位10銘柄 (2024年11月29日現在)

組入銘柄数: 74銘柄

銘柄	業種	比率
1 三和ホールディングス	金属製品	4.4%
2 ライフドリンク カンパニー	食料品	3.9%
3 日本酸素ホールディングス	化学	3.8%
4 楽天銀行	銀行業	3.5%
5 パン・パシフィック・インターナショナルホ	小売業	2.9%
6 アズビル	電気機器	2.5%
7 日本取引所グループ	その他金融業	2.3%
8 セコム	サービス業	2.2%
9 大塚商会	情報・通信業	2.2%
10 MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	2.1%

- ・組入上位10銘柄および組入銘柄数については、開示基準日がその他の情報と異なります。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	21,046円
前月末比	+669円
純資産総額	20.32億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第11期	2024/04/25	350円
第10期	2023/04/25	300円
第9期	2022/04/25	150円
第8期	2021/04/26	200円
第7期	2020/04/27	150円
第6期	2019/04/25	200円
設定来累計		1,850円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	98.9%
内 現物	98.9%
内 先物	0.0%
国内REIT	0.0%
コールローン他	1.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株セレクション 中小型成長株ジャパン・オープン

月次レポート

 2024年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

12月の国内株式市況(TOPIX配当込み指数)は上昇しました。

月の上旬は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用利回り目標引き上げによって、運用資産に占める日本株の比率が高まるとの観測などを背景に上昇しました。その後は、米連邦公開市場委員会(FOMC)において追加利下げに慎重な姿勢が示されたことなどから一時的に下落したものの、月末にかけては米国の利下げペース鈍化への過度な懸念の後退や円安ドル高が進行したことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

また、国内の中小型株式市況(ラッセル野村中小型インデックス(配当込み))も上昇しました。

【運用状況】

12月の当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回る結果となりました。

個別銘柄においては、ディスカウントストアを全国展開する小売業銘柄などがプラスに寄与しました。一方で、水・茶・炭酸水に注力する食料品銘柄を保有していたことなどがマイナスに影響しました。

12月は、複数の分野で事業を展開する総合重工業メーカーである機械銘柄の新規組み入れや、人材転職支援や人材活用クラウドサービスを提供する情報・通信業銘柄の全売却などを行いました。

【今後の運用方針】

トランプ氏の大統領就任をひかえ、すでに関税の引き上げや閣僚人事に関する発言で株価が変動していますが、これらの実現性については依然として不透明感が強いと言えます。今後、就任後に実行される政策の影響を見極めることが重要です。しかし、これまで日本株が選好されてきた理由に大きな変化はないと考えています。海外投資家は、日本企業が事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を持っていると見ています。また、今後も物価と賃金が継続的に上昇する可能性が高く、このような環境下では企業間の収益性の格差が生じると予想され、銘柄選択の重要性が増す局面になると考えられます。

引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック(金融とITの融合)、リアルエステートテック(不動産とITの融合)、HRテック(人材・人事とITの融合)、i-Construction(建設とITの融合)関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA(工場自動化)関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
- ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー(駆動力)を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の資料を基に作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

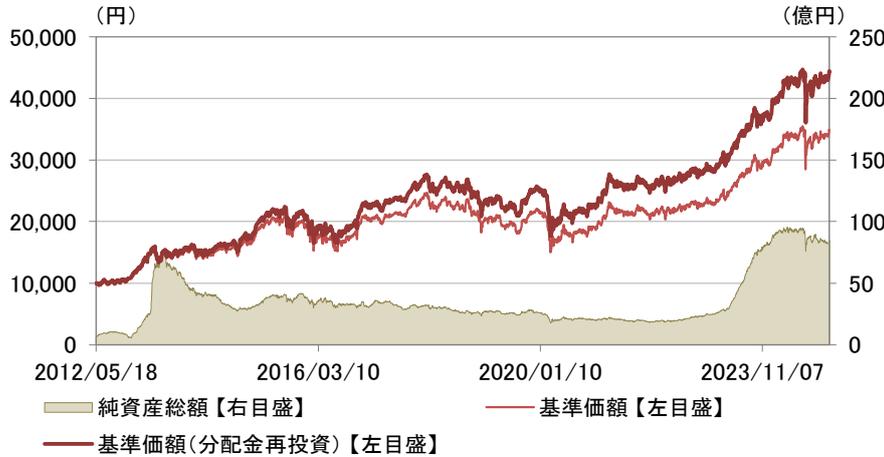
日本株セレクション
好配当優良株ジャパン・オープン

月次レポート

2024年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	34,870円
前月末比	+1,314円
純資産総額	84.49億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第50期	2024/10/25	160円
第49期	2024/07/25	160円
第48期	2024/04/25	100円
第47期	2024/01/25	100円
第46期	2023/10/25	100円
第45期	2023/07/25	100円
設定来累計		4,870円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.9%	5.1%	2.3%	18.7%	72.6%	344.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.2%
内 現物	97.2%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.8%

■組入上位10業種

業種	比率
1 化学	17.0%
2 卸売業	8.9%
3 輸送用機器	7.5%
4 銀行業	6.9%
5 機械	6.6%
6 電気機器	6.0%
7 その他金融業	5.3%
8 建設業	5.1%
9 医薬品	5.0%
10 不動産業	4.0%

■【参考】予想配当利回り

ファンド平均	比率
	3.8%

- ・各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。
- ・「ファンド平均」は、現物株式組入銘柄の予想配当利回りを現物株式時価評価額で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

■組入上位10銘柄 (2024年12月30日現在)

組入銘柄数: 63銘柄

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
2 アンリツ	電気機器	2.1%
3 ナブテスコ	機械	2.0%
4 豊田合成	輸送用機器	1.9%
5 FUJI	機械	1.9%
6 豊田通商	卸売業	1.9%
7 王子ホールディングス	パルプ・紙	1.8%
8 ティ・エス テック	輸送用機器	1.8%
9 東京センチュリー	その他金融業	1.8%
10 テクノプロ・ホールディングス	サービス業	1.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株セレクション 好配当優良株ジャパン・オープン

月次レポート

2024年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

2024年12月の国内株式市場は上昇しました。

12月の国内株式市場は、中旬にかけては、株式需給の改善期待や為替の円安・米ドル高進行のほか、半導体関連株を中心に米ハイテク株に連れ高となる場面が見られたことなどが上昇要因となった一方、米利下げペースの鈍化見通しや日銀による追加利上げへの慎重姿勢から銀行株などへの期待感が剥落したことなどが下落要因となるなど、ほぼ横ばい圏で推移しました。下旬に入ると、欧米市場の休場などから売買低調となるなか、巨額の自社株買い発表や資本効率の引き上げ観測が報じられた輸送用機器セクターがけん引役となったほか、月末には2025年の新NISA(少額投資非課税制度)枠が利用可能になったことなどが材料視され、国内株式市場は上昇しました。

【運用経過(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

12月は、マザーファンドで保有する鉄鋼、銀行業、医薬品などに属する銘柄の株価下落がマイナスに作用した一方、輸送用機器、機械、卸売業などに属する銘柄の株価上昇がプラスに寄与したことが、当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

12月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、三井金属鉱業、しずおかフィナンシャルグループ、群馬銀行などを新規に買い付け、ツルハホールディングス、ヒューリック、科研製薬などを買い増した一方、エクシオグループ、積水化学工業、セブン銀行などを全株売却し、電源開発、デクセリアルズ、日本ゼオンなどを一部売却しました。銘柄入れ替前後での業種比較は、非鉄金属、銀行業、不動産業などの構成比率を引き上げ、化学、建設業、電気・ガス業などの構成比率を引き下げました。

【今後の市場見通しと運用方針】

(市場見通し)

2024年の国内株式市場を振り返ると、前半は賃上げなどデフレ脱却に向けた動きや新NISA、企業の資本効率改善などへの期待感から堅調となったのち、8月初旬に歴史的な調整を経て、年後半にかけては横ばい圏で推移しました。配当利回りの投資効果も、年前半は堅調となったものの、後半は政治・経済環境の不確実性の高まりなどを受けて軟調に転じましたが、2021年から割安株優位の市場環境の傾向が続くなか、大型株から徐々に物色のすそ野が拡大したとみています。2025年も相場サイクルとしての割安株優位の傾向は続くと思われていますが、1月から始まる米次期政権運営への不確実性に警戒感が強まる場面もあると考えています。しかし、国内企業の資本政策への意識の高まりが浸透するなか、資本効率改善と株主還元の好循環への期待が配当利回りの投資効果に追い風となるものとみています。

(運用方針)

引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し運用していく方針です。

(運用責任者: 加納 良樹)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

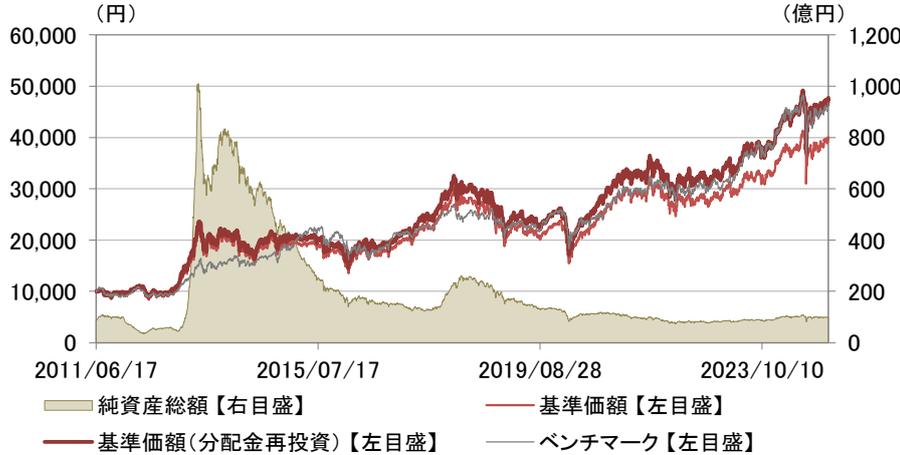
日本株セレクション
成長株ジャパン・オープン

月次レポート

2024年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、TOPIX配当込み指数です。
- 詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.4%	5.5%	1.3%	21.3%	46.5%	373.6%
ベンチマーク	4.0%	5.4%	0.3%	20.5%	50.7%	364.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	16.9%
2 化学	8.6%
3 情報・通信業	8.2%
4 精密機器	6.7%
5 小売業	6.6%
6 銀行業	6.4%
7 卸売業	5.8%
8 サービス業	5.5%
9 機械	5.1%
10 保険業	4.2%

■ 組入上位10銘柄 (2024年11月29日現在)

組入銘柄数: 65銘柄

銘柄	業種	比率
1 伊藤忠商事	卸売業	4.4%
2 東京海上ホールディングス	保険業	4.4%
3 日立製作所	電気機器	4.3%
4 キーエンス	電気機器	4.1%
5 ソニーグループ	電気機器	3.5%
6 楽天銀行	銀行業	3.3%
7 任天堂	その他製品	2.9%
8 日本酸素ホールディングス	化学	2.8%
9 HOYA	精密機器	2.8%
10 リクルートホールディングス	サービス業	2.7%

- ・組入上位10銘柄および組入銘柄数については、開示基準日がその他の情報と異なります。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	39,802円
前月末比	+1,314円
純資産総額	99.78億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第13期	2024/04/25	700円
第12期	2023/04/25	600円
第11期	2022/04/25	350円
第10期	2021/04/26	300円
第9期	2020/04/27	250円
第8期	2019/04/25	300円
設定来累計		3,800円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	99.0%
内 現物	99.0%
内 先物	0.0%
国内REIT	0.0%
コールローン他	1.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

12月の国内株式市況(TOPIX配当込み指数)は上昇しました。

月の月上旬は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用利回り目標引き上げによって、運用資産に占める日本株の比率が高まるとの観測などを背景に上昇しました。その後は、米連邦公開市場委員会(FOMC)において追加利下げに慎重な姿勢が示されたことなどから一時的に下落したものの、月末にかけては米国の利下げペース鈍化への過度な懸念の後退や円安ドル高が進行したことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

【運用状況】

12月の当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを下回る結果となりました。

個別銘柄においては、ディスカウントストアを全国展開する小売企業などがプラスに寄与しました。一方で、プライベートブランドに注力する飲料メーカーを保有していたことなどがマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】

トランプ氏の大統領就任をひかえ、すでに関税の引き上げや閣僚人事に関する発言で株価が変動していますが、これらの実現性については依然として不透明感が強いと言えます。今後、就任後に実行される政策の影響を見極めることが重要です。しかし、これまで日本株が選好されてきた理由に大きな変化はないと考えています。海外投資家は、日本企業が事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を持っていると見ています。また、今後も物価と賃金が継続的に上昇する可能性が高く、このような環境下では企業間の収益性の格差が生じると予想され、銘柄選択の重要性が増す局面になると考えられます。

引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
 - ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック(金融とITの融合)、リアルエステートテック(不動産とITの融合)、HRテック(人材・人事とITの融合)、i-Construction(建設とITの融合)関連の企業
 - ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
 - ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
 - ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
 - ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
 - ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
 - ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
 - ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA(工場自動化)関連企業
 - ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
 - ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
 - ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業
- その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー(駆動力)を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の資料を基に作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・TOPIX®配当込み指数の指数値及びTOPIX®配当込み指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX®配当込み指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX®配当込み指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

日本株セレクション
割安株ジャパン・オープン

月次レポート

2024年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、TOPIX配当込み指数です。
- 詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.7%	4.6%	1.9%	26.9%	66.6%	322.8%
ベンチマーク	4.0%	5.4%	0.3%	20.5%	50.7%	364.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	12.8%
2 銀行業	9.6%
3 輸送用機器	8.8%
4 化学	7.2%
5 情報・通信業	7.2%
6 卸売業	7.1%
7 建設業	5.8%
8 保険業	5.1%
9 ガラス・土石製品	4.8%
10 小売業	4.0%

■ 組入上位10銘柄 (2024年11月29日現在)

組入銘柄数: 60銘柄	
銘柄	業種 比率
1 伊藤忠商事	卸売業 5.5%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業 4.9%
3 東京海上ホールディングス	保険業 4.1%
4 ソニーグループ	電気機器 3.1%
5 リソナホールディングス	銀行業 3.1%
6 住友電気工業	非鉄金属 3.0%
7 トヨタ自動車	輸送用機器 2.9%
8 日本電信電話	情報・通信業 2.8%
9 日立製作所	電気機器 2.8%
10 ニチアス	ガラス・土石製品 2.6%

- ・組入上位10銘柄および組入銘柄数については、開示基準日がその他の情報と異なります。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	32,366円
前月末比	+1,147円
純資産総額	171.98億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第13期	2024/04/25	700円
第12期	2023/04/25	600円
第11期	2022/04/25	500円
第10期	2021/04/26	550円
第9期	2020/04/27	350円
第8期	2019/04/25	350円
設定来累計		4,900円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	99.7%
内 現物	99.7%
内 先物	0.0%
国内REIT	0.0%
コールローン他	0.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株セレクション
割安株ジャパン・オープン

月次レポート

2024年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

12月の国内株式市況(TOPIX配当込み指数)は上昇しました。

月の上旬は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用利回り目標引き上げによって、運用資産に占める日本株の比率が高まるとの観測などを背景に上昇しました。その後は、米連邦公開市場委員会(FOMC)において追加利下げに慎重な姿勢が示されたことなどから一時的に下落したものの、月末にかけては米国の利下げペース鈍化への過度な懸念の後退や円安ドル高が進行したことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

【運用状況】

12月の当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを下回る結果となりました。

個別銘柄においては、自動車、オートバイなどの製造・販売を手掛ける輸送用機器銘柄などがプラスに寄与しました。一方で、銀行業務を中心に、個人や法人向けに預金、融資、資産運用、信託業務などの幅広い金融サービスを提供している銀行業銘柄を保有していたことなどがマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】

トランプ氏の大統領就任をひかえ、すでに関税の引き上げや閣僚人事に関する発言で株価が変動していますが、これらの実現性については依然として不透明感が強いと言えます。今後、就任後に実行される政策の影響を見極めることが重要です。しかし、これまで日本株が選好されてきた理由に大きな変化はないと考えています。海外投資家は、日本企業が事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を持っていると見ています。また、今後も物価と賃金が継続的に上昇する可能性が高く、このような環境下では企業間の収益性の格差が生じると予想され、銘柄選択の重要性が増す局面になると考えられます。

今後とも、中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の資料を基に作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・TOPIX®配当込み指数の指数値及びTOPIX®配当込み指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX®配当込み指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX®配当込み指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

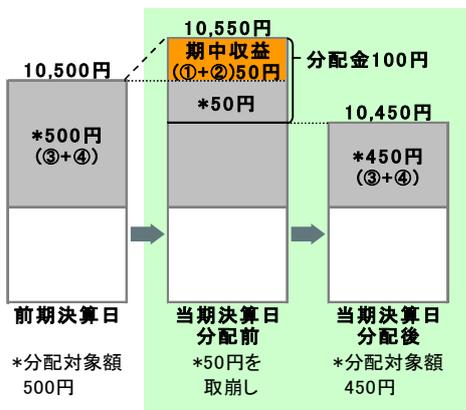


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

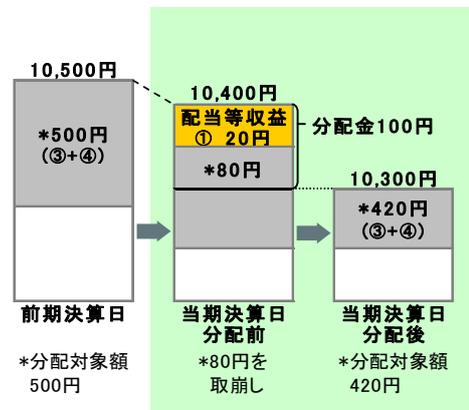
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



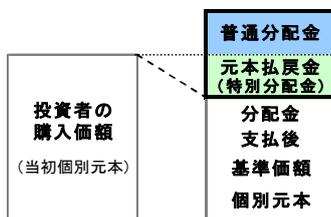
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

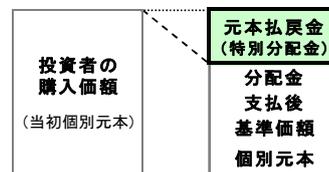
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

日本株セレクションの特色

「日本株セレクション」は、以下の5本のファンドから構成されております。

中小型成長株ジャパン・オープン	／	好配当優良株ジャパン・オープン
成長株ジャパン・オープン	／	割安株ジャパン・オープン
マネー・プール・ファンドVI		

■特色

「日本株セレクション」の各ファンド間でスイッチング*が可能です。

- ・各ファンド間で、スイッチングを行うことができます。
 - ・スイッチングを行う場合の手続等は、購入・換金を行う場合と同様となります。
 - ・スイッチングによる購入時手数料は、販売会社に確認してください。
(マネー・プール・ファンドVIの購入時手数料はかかりません。)
 - ・スイッチングによる換金に際しては、解約金の利益に対して税金がかかります。
(好配当優良株ジャパン・オープンについては、換金に際して信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。)
 - ・マネー・プール・ファンドVIの購入の申込みは、マネー・プール・ファンドVI以外の各ファンドからのスイッチングの場合に限られます。
- *【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

中小型成長株ジャパン・オープン【ファンドの目的・特色】

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とします。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資します。

・業種にとらわれず、ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)採用銘柄等の中小型株式を中心に積極的に投資します。

※保有銘柄が時価総額の増加等により中小型株式ではなくなった場合でも、当該銘柄を継続して保有できるものとします。

・運用担当者を含む運用チームが自ら企業取材・分析を行い、相対的に高い株価上昇率が期待される銘柄の発掘に注力します。

運用担当者を含む運用チームが自ら企業取材・分析を行うことで、より迅速かつ直接的に銘柄選定の意思決定を運用に反映することができるものと考えます。

・ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)をベンチマークとします。

なお、当ファンドは、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指しますが、これを保証するものではありません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。

・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界最大級の金融持ち株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

・当ファンドの実質的な運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の株式運用本部株式運用部に所属する日本株式グロース戦略運用担当が行います。

特色4 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

中小型成長株ジャパン・オープン【投資リスク】

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。一般的に、中小型株式は大型株式と比較して、株価変動リスクが高い傾向があります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、中小型株式は大型株式と比較して、市場規模や証券取引量が小さく、流動性リスクが高い傾向があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

中小型成長株ジャパン・オープン【投資リスク】

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

中小型成長株ジャパン・オープン【手続・手数料等】

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ※ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	販売会社によっては、日本株セレクション(当ファンドを含む複数のファンドから構成されています。)を構成するファンド間でスイッチングを取扱う場合があります。 なお、一部ファンドについてお申込みの受付状況により、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。 くわしくは、投資信託説明書(請求目論見書)をご覧ください。
信託期間	2026年4月24日まで(2013年8月2日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げ償還となることがあります。
決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

中小型成長株ジャパン・オープン【手続・手数料等】

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.8810% (税抜 年率1.7100%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

好配当優良株ジャパン・オープン【ファンドの目的・特色】

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とします。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 連続増配銘柄*1のうち、好配当優良株*2を中心に投資します。

・好配当優良株に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・好配当優良株の選定には、連続増配銘柄に着目したスクリーニングとリスクモデルによる最適化*3等の計量的なアプローチ(定量評価)を行うとともに、業績動向等の定性評価を活用します。

・配当の持続性、財務状況および予想配当利回り等といったファンダメンタルズの観点から総合的な銘柄評価を行い、ポートフォリオの予想配当利回りが市場平均*4を上回る*5ポートフォリオの構築を目指します。

*1 連続増配銘柄とは

主として一定期間の修正1株当たり配当金(年額。株式分割および株式併合等を考慮します。)が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

なお、新規上場銘柄等で前記定義による判断が困難な銘柄については、企業の配当総額等を考慮し判断します。また将来、前記定義の変更、もしくは新たな指標等を付加して判断する場合があります。

*2 好配当優良株とは

以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。

- ①配当の持続性が相対的に高い
- ②財務の健全性が相対的に高い
- ③予想配当利回りが相対的に高い

*3 最適化とは、リスクをコントロールしながら、相対的に高い予想配当利回りを有するポートフォリオを構築するプロセスをいいます。なお、「最適」とは結果として最適となることを意味するものではありません。

*4 市場平均とは、TOPIX500の予想配当利回りとします。

*5 銘柄評価を含む総合判断の結果、ポートフォリオの予想配当利回りが市場平均を下回る場合があります。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 3か月に1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年1、4、7、10月の25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

・原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

ジャパン株式インカム マザーファンド

好配当優良株ジャパン・オープン【投資リスク】

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

好配当優良株ジャパン・オープン【投資リスク】

■その他の留意点

- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

好配当優良株ジャパン・オープン【手続・手数料等】

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けたものを当日の申込分とします。 ※ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。 原則として、午後3時30分までに販売会社が受け付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	販売会社によっては、日本株セレクション(当ファンドを含む複数のファンドから構成されています。)を構成するファンド間でスイッチングを取扱う場合があります。 なお、一部ファンドについてお申込みの受付状況により、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。 くわしくは、投資信託説明書(請求目論見書)をご覧ください。
信託期間	2026年4月24日まで(2012年5月18日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1・4・7・10月の25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.25% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.155%(税抜 年率1.050%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

成長株ジャパン・オープン【ファンドの目的・特色】

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とします。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。

・投資する銘柄には時価総額の制約を設けず、大型株式から中小型株式まで積極的に投資します。

・運用担当者を含む運用チームが自ら企業取材・分析を行い、相対的に高い株価上昇率が期待される銘柄の発掘に注力します。

運用担当者を含む運用チームが自ら企業取材・分析を行うことで、より迅速かつ直接的に銘柄選定の意思決定を運用に反映することができるものと考えます。

・TOPIX®配当込み指数をベンチマークとします。

当ファンドは、企業規模や業種にとらわれず株価上昇が期待される銘柄に積極的に投資するため、当ファンドの値動きは、ベンチマークの動きから大きく乖離する場合やベンチマークの動きと異なる場合があります。

また、当ファンドは、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指しますが、これを保証するものではありません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。

・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界最大級の金融持ち株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

・当ファンドの運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の株式運用本部株式運用部に所属する日本株式グロース戦略運用担当が行います。

特色4 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

成長株ジャパン・オープン【投資リスク】

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

成長株ジャパン・オープン【投資リスク】

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

成長株ジャパン・オープン【手続・手数料等】

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ※ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	販売会社によっては、日本株セレクション(当ファンドを含む複数のファンドから構成されています。)を構成するファンド間でスイッチングを取扱う場合があります。 なお、一部ファンドについてお申込みの受付状況により、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。 くわしくは、投資信託説明書(請求目論見書)をご覧ください。
信託期間	2026年4月24日まで(2011年6月17日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

成長株ジャパン・オープン【手続・手数料等】

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.8480% (税抜 年率1.6800%)** をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

割安株ジャパン・オープン【ファンドの目的・特色】

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とします。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。

・時価総額1,000億円超のわが国を代表する銘柄を中心に投資します。

・徹底的な調査活動による長期業績予想に基づき、独自に算出した企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。

・TOPIX®配当込み指数をベンチマークとします。

なお、当ファンドは、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指しますが、これを保証するものではありません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。

・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界最大級の金融持ち株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

・当ファンドの運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の株式運用本部株式運用部に所属するコア運用チームが担当します。

特色4 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。

収益配分方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

割安株ジャパン・オープン【投資リスク】

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

割安株ジャパン・オープン【手続・手数料等】

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受けたものを当日の申込分とします。 ※ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。 原則として、午後3時30分までには販売会社が受けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	販売会社によっては、日本株セレクション(当ファンドを含む複数のファンドから構成されています。)を構成するファンド間でスイッチングを取扱う場合があります。 なお、一部ファンドについてお申込みの受付状況により、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。 くわしくは、投資信託説明書(請求目論見書)をご覧ください。
信託期間	2026年4月24日まで(2011年6月17日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.7820%(税抜 年率1.6200%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

マネー・プール・ファンドVI【ファンドの目的・特色】

■ファンドの目的

安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の公社債へ投資を行います。

- ①わが国の公社債を中心に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。
- ②投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとし、
- ③わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。
 - (ア)A-2格相当以上の短期信用格付
 - (イ)A格相当以上の長期信用格付
 - (ウ)信用格付がない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したもの
 なお、組入れにあたっては、次の範囲内とします。
 - ・純資産総額に対し発行体あたり原則1%を上限とします。
 - ・2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社がこれらと同等の信用度を有すると判断した有価証券についてのみ、純資産総額に対し発行体あたり原則5%を上限とします。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1のような運用ができない場合があります。

特色2 年1回の決算時(4月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。
- <当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>
- マネー・プール マザーファンド

マネー・プール・ファンドVI【投資リスク】

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

金利変動 リスク	主要投資対象である公社債の価格は、一般的に金利が上昇(低下)した場合には下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

上記のリスクは主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

マネー・プール・ファンドVI【手続・手数料等】

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(スイッチングによる購入に限ります。)/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ※ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	当ファンドの購入は、日本株セレクションを構成する各ファンド(当ファンドを除きます。)からのスイッチングによる購入の場合に限ります。 なお、一部ファンドについてお申込みの受付状況により、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。 日本株セレクションは、当ファンドを含む複数のファンドから構成されています。くわしくは、投資信託説明書(請求目論見書)をご覧ください。
信託期間	2026年4月24日まで(2011年6月17日設定)
繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 ・当ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき なお、当ファンドのスイッチング対象となるファンドがすべて償還することとなった場合には、繰上償還となります。
決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

マネー・プール・ファンドVI【手続・手数料等】

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 かかりません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の運用収益率に応じて、日々の純資産総額に対して、**年率0.770%(税抜 年率0.700%)以内**をかけた額
くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本株セレクション

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社(成長株ジャパン・オープン、割安株ジャパン・オープン、中小型成長株ジャパン・オープンのみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(マネー・プール・ファンドVI除く)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)(マネー・プール・ファンドVI除く)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
松井証券株式会社(マネー・プール・ファンドVI除く)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社(マネー・プール・ファンドVI除く)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社(割安株ジャパン・オープンのみ取扱)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			